

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月10日

上場会社名 株式会社フレンドリー 上場取引所 東
コード番号 8209 URL <http://friendly-co.com>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 國吉 康信
問合せ先責任者（役職名） 取締役商品・営業企画 本部長（氏名） 八木 徹（TEL）072(874)2747
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第3四半期の業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,564	△0.5	△37	—	△28	—	△46	—
2024年3月期第3四半期	1,572	1.8	△8	—	3	—	△10	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△26.96	—
2024年3月期第3四半期	△14.13	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,019	△0	△0.1
2024年3月期	936	46	4.9

（参考）自己資本 2025年3月期第3四半期 △0百万円 2024年3月期 46百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,157	4.3	△1	—	10	△6.5	△9	—	△17.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期3Q	2,855,699株	2024年3月期	2,855,699株
2025年3月期3Q	3,877株	2024年3月期	3,857株
2025年3月期3Q	2,851,832株	2024年3月期3Q	2,851,854株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 無

法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(A種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期(予想)				0.00	0.00

(B種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期(予想)				0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費において持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復傾向がみられましたが、エネルギー価格や原材料価格の高騰、為替相場における円安の進行、中国経済の減速懸念、ウクライナ情勢の長期化など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食業界においては、個人消費やインバウンド消費は増加傾向にありますが、エネルギー価格や人件費、原材料価格の上昇など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社は持続的成長且つ収益基盤の安定化に向けた収益力向上を実現するため、以下の取り組みを行っております。

①営業施策による売上高・客数向上

当第3四半期累計期間は主力商品であるうどんを中心に、麺をお値段そのまま3玉まで増量できるサービスは堅持しつつ、付加価値の高い高単価商品である季節のおすすめ商品「牛すじぼっかけうどん」を導入し、お客様より好評をいただいております。

また、2024年11月に兵庫県の三井アウトレットパークマリニピア神戸において、香の川製麺として初となるフードコートへの新規出店を果たし、多くのお客様にご来店いただいております。

さらに、2023年9月より店舗従業員の労働環境改善のため、閉店時間を22時から21時に前倒ししておりましたが、パート時給の積極的改定等で人員体制が整った店舗より順次従来の営業時間に変更しております。

②原価低減活動の継続実施と生産性のさらなる向上による収益性向上

当社は、「カミサリー」（食品加工工場）を活用することで、店舗オペレーションの効率化による収益性の向上を図ってまいりました。第3四半期累計期間においても、カミサリーにおいて社内加工品を活用したおすすめ丼メニュー「鶏唐マヨ丼」や、新カテゴリー中華そばの「麻婆茄子中華そば」を導入し、高価格かつ低原価率の構成比を効果的に伸ばした結果、原価率の低減を実現しております。

また、昨今高騰しているお米の仕入れ対策として、うどん・丼・中華そばの3カテゴリーの販売構成比を適切にコントロールすることで、原価率への影響を最小限に抑えております。

さらに、仕入れ価格の変動が大きい食材の輸入比率を減少させることで、さらなる原価率の削減を進めております。

③業績管理の日次・月次でのきめ細かい分析とスピーディーな経営判断による業績向上

店舗の業績管理においてきめ細かい分析とスピーディーな経営管理・判断を行うべく、スーパーインテグメント（3～4店舗を統括する責任者）制度の導入により個店の経営指導力の強化を図るとともに、スーパーインテグメントの管理業務を支援する情報処理システムを導入しております。

また、新規採用した社員の教育制度を見直し、早期戦力化を進めております。

当第3四半期累計期間末における店舗数は、1店舗の出店により26店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,564,897千円（前年同期比0.5%減）、営業損失は37,402千円（前年同期は営業損失8,673千円）、経常損失は28,526千円（前年同期は経常利益3,030千円）、四半期純損失は46,893千円（前年同期は四半期純損失10,302千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比82,184千円増加して1,019,114千円となりました。主な要因は、建物の増加58,801千円、器具備品（固定資産その他）の増加18,938千円等によるものです。負債は、前事業年度末比129,087千円増加して1,019,689千円となりました。主な要因は、短期借入金の増加120,000千円、未払金の増加18,150千円、未払消費税等（流動負債その他）の減少16,007千円等によるものです。純資産は前事業年度末比46,903千円減少して△574千円となりました。主な要因は、繰越利益剰余金の減少46,893千円によるものです。この結果、当第3四半期会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末比5.0ポイント減少し、△0.1%となりました。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,288	79,800
売掛金	894	5,332
商品	9,271	15,860
貯蔵品	194	214
前払費用	28,908	30,698
その他	1,002	1,320
流動資産合計	129,559	133,229
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	78,833	137,635
土地	408,234	408,234
その他（純額）	16,402	36,309
有形固定資産合計	503,470	582,178
無形固定資産	83	5,278
投資その他の資産		
投資有価証券	9,000	9,000
差入保証金	272,615	272,615
その他	22,791	17,402
貸倒引当金	△590	△590
投資その他の資産合計	303,817	298,428
固定資産合計	807,370	885,885
資産合計	936,930	1,019,114

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,427	49,796
短期借入金	—	120,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	93,000	46,500
未払金	93,576	111,727
未払法人税等	14,800	11,134
その他	34,019	14,761
流動負債合計	275,823	353,919
固定負債		
関係会社長期借入金	411,500	458,000
再評価に係る繰延税金負債	47,134	47,134
退職給付引当金	1,860	2,508
資産除去債務	142,293	146,137
その他	11,990	11,990
固定負債合計	614,777	665,769
負債合計	890,601	1,019,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	192,754	192,754
利益剰余金	△273,115	△320,009
自己株式	△14,439	△14,449
株主資本合計	△44,800	△91,704
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	91,129	91,129
評価・換算差額等合計	91,129	91,129
純資産合計	46,328	△574
負債純資産合計	936,930	1,019,114

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	1,572,283	1,564,897
売上原価	395,321	364,782
売上総利益	1,176,962	1,200,115
販売費及び一般管理費	1,185,635	1,237,518
営業損失(△)	△8,673	△37,402
営業外収益		
受取利息	353	276
受取家賃	23,388	19,440
設備賃貸料	8,266	7,590
その他	4,633	3,115
営業外収益合計	36,641	30,422
営業外費用		
支払利息	1,577	1,994
賃貸費用	14,809	11,818
設備賃貸費用	7,925	7,250
その他	624	482
営業外費用合計	24,937	21,546
経常利益又は経常損失(△)	3,030	△28,526
特別損失		
減損損失	2,232	7,232
特別損失合計	2,232	7,232
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	797	△35,759
法人税、住民税及び事業税	11,100	11,134
法人税等合計	11,100	11,134
四半期純損失(△)	△10,302	△46,893

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	8,343千円	12,578千円

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度までにエネルギー価格や人件費、原材料価格の上昇などで営業損失及び当期純損失を計上しておりました。また、当第3四半期累計期間においても同様の状況に加え、店舗設備老朽化による資産の入替を行ったことにより、追加の減損損失を計上した結果、債務超過になっております。

当該状況を解消すべく、当社は以下の取組みを継続してまいります。

①営業施策による売上高・客数向上

2023年9月より店舗従業員の労働環境改善のため、全店の閉店時間を22時から21時に前倒ししておりましたが、パート時給の積極的改定等で人員体制が整った店舗より順次従来の営業時間に変更しており、引き続き店舗人員不足を解消させることで安定した営業体制を取ってまいります。

また、2024年11月に兵庫県の三井アウトレットパークマリンピア神戸において、香の川製麺として初となるフードコートへの新規出店を果たし、売上高は好調に推移しております。これまで兵庫県内の店舗は1店舗のみでしたが、この新規大型施設は広範囲に商圏を持つため、兵庫県以外の地域でもブランド認知度の向上が進むことが期待され、これにより大阪北部エリアでの客数増加も見込まれる状況となっております。

さらに、店舗従業員の充足率が向上したことにより、今後はさらにピーク時間帯を中心とした客数の増加を目指してまいります。

また、2024年10月に自社アプリのバージョンアップを実施したことにより、これまで以上にお客様一人ひとりの特性に応じたきめ細やかなプロモーションが可能となり、今後もアプリ活用を推進することで「香の川製麺」ブランドのファンの来店頻度をさらに高める活動を進めてまいります。

②原価低減活動の継続実施と生産性のさらなる向上による収益性向上

当第3四半期累計期間において、原価率の低い新カテゴリー「中華そば」は順調に販売数を伸ばし、原価率削減に貢献しております。今後も、うどん・丼・中華そばのメニュー構成を販売価格や原価率を考慮しながら適切にコントロールし、さらなる原価率削減を進めてまいります。

また、昨今高騰しているお米の仕入れ対策として、お米を使用する商品の構成比を抑えるため、原価率の低いうどんや中華そばの販売構成比を高める施策を進めており、現在原価削減に寄与している「カミサリー」においては、中華そばの内製化を推進し一層の原価率削減を図ってまいります。

さらに、人件費やエネルギー価格の上昇によるコスト増加の影響は大きいと見られ、高単価で収益性の高い商品の積極導入に加え、適正な販売価格への継続的な見直しを行い、収益率の維持に努めてまいります。

③業績管理の日次・月次でのきめ細かい分析とスピーディーな経営判断による業績向上

店舗の業績管理においてきめ細かい分析とスピーディーな経営管理・判断を行うべく、スーパーインテント（3～4店舗を統括する責任者）制度の導入により個店の経営指導力の強化を図るとともに、既に導入しているスーパーインテントの管理業務支援システムを、新規採用社員でも短期間で効果的に活用できるよう、教育体制を充実させ、早期戦力化を推進してまいります。これにより、全店舗での適切なコストコントロールを徹底し、収益改善及び業績の向上を継続してまいります。

当社は、金融機関等との緊密な連携のもと、コミットメントライン契約を利用し、十分な資金調達を実施することで財務基盤の安定化を図りながら、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

なお、親会社である株式会社ジョイフルを借入先とする長期借入金の返済猶予の申入れについて、同社の同意を得ております。

以上の各施策により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。